

試論—精神文化としてのアメリカン・アイデンティティ—

羽 鳥 修*

An Essay on the American Belief and Cultural Values as a National Identity

Osamu HATORI*

Abstract

Americans have asked themselves what America is and who an American is, but they haven't found out an proper answer yet. The national motto, "E Pluribus Unum" paradoxically seems to show difficulties to unite various people as an American. But, on the other hand, the Constitution of the United States was established in 1789 and has been retained since then. That is, Americans have maintained one social system for over two hundred years. It means that except the Civil War period Americans has been narrowly united though they are different ethnically and culturally. How can it be possible to explain?

This is an essay on American belief and cultural values as a national identity. One is to consider how American identity has formed by inspecting two American traditions, material civilization, and religious and moral culture originated in Puritanism. These two secular and non-secular traditions, on the surface, seem to be contradicted, but Americans have accepted them as their cultural value and belief. In other words, the traditions have been accepted as an American way of life. The 17th century Puritanism brought from England to its colonies of New England had been progressively transformed by such non-conformists against the theocracy of Massachusetts Bay Colony as Anne Hutchinson and Roger Williams and by Pietism and deism. This was the 18th century Puritanism that Benjamin Franklin supported and accepted. The Puritanism which has been united with such lofty ideals as liberty, equality, justice and so on through years has become a national identity and has influenced Americans' ways of thought and behavior. In that sense, it has played a distinguished role to unite American people who are different in various ways.

はじめに

アメリカ合衆国（以下、アメリカと略記する）とは何か。アメリカ人とは何か。あるいは、アメリカをアメリカならしめているものは何か。

これらはアメリカ人が長らく自問自答してきた問いであり、アメリカン・アイデンティティとは何かという問いに置換することができる。アメリカが歴史的に背負ってきている課題は、人

*人文学部 国際文化学科

種・民族的に多様で、文化や歴史的体験の異なる人々が、いかにして「アメリカ人」になるかであり、それ故に「多様ななかの統一」(“E Pluribus Unum”)を国是としている⁽¹⁾。

もう1つの国是に「われわれは神を信じる」(“In God We Trust”)がある。ここでいう「われわれ」と「神」はそれぞれ何を意味するのか。「われわれ」とはアメリカ国籍のもつ人々を指すが、だれが「アメリカ人」であるかは明らかではなく、そうであれば「われわれ」の定義も曖昧となる。また、「神」とはだれにとっての「神」なのか。これもまた、「アメリカ人」がどの宗教を信じるかによって「神」も異なることになる。

アメリカが歩んできた歴史過程で形成されてきた伝統には、例えば「物質文明」と「精神文化」がある。物質文明の伝統が築かれたのは、19世紀の後半つまり南北戦争後の時代である。すでに1820年代には軽工業分野で産業革命が始まっていたアメリカでは、1850年代には産業革命が重工業でも興り、南北戦争後にはほぼ完成期を迎えたが、これを象徴するのが1869年に完成をみた大陸横断鉄道である。その後は一段と工業化が進み、1890年代には「世界の工場」といわれたイギリスを抜いて世界第1位の工業生産国となる。19世紀後半のこの時期には、「鉄鋼王」といわれたアンドリュー・カーネギー(Andrew Carnegie)、「石油王」のジョン・D・ロックフェラー(John D. Rockefeller)、「金融王」のアンドリュー・メロン(Andrew Mellon)、「鉄道王」のコーネリウス・バンダービルド(Cornelius Vanderbilt)などが登場する。彼らの名前に冠される産業は、いずれもその後の世界を席卷する分野であったことは注目に値する。

彼らのような産業界の大立者が登場した時代は、同時に南・東ヨーロッパから大量の移民が

流入し、都市化が進行した時期と重なる。つまり、19世紀後半のアメリカでは、工業化、都市化、大量移民の流入が同時並行的に、かつ著しい速度で進行したのである。こうして、1920年代には都市人口が農村人口を初めて凌駕し、世界に先駆けて大衆消費の時代を迎えることになる。世界最初の大衆車で「機械文明」を象徴するフォードT型車が登場し、ラジオが一般家庭に普及した。また、広告・宣伝が企業にとって重要な販売手段となり、それに伴ってホワイトカラーの職に就く数は飛躍的に伸びていくことになる。1925年に就任したカルビン・クーリッジ大統領は、「アメリカのビジネスはビジネスである」と語ったが、それは物質文明を優先する1920年代の世相をよく映し出していた。

1920年代を挟んでアメリカは2つの世界大戦を経験したが、これによってアメリカの経済状況は大きく変化する。第1次世界大戦を契機として債務国から債権国へと転じ、第2次世界大戦後の1950年代には未曾有の経済意欲を遂げ、冷戦時代が終わりを迎える1990年頃まで経済力・軍事力を背景として西側陣営を主導する役割を担い続けた。

このように物質文明の伝統が築かれてきたわけだが、それにもかかわらずアメリカは依然として精神文化の国でもある。歴代の大統領が選挙キャンペーンや就任演説などでアメリカの過去、現在、そして未来について語る時、しばしばアメリカの精神あるいはアメリカ的信条が宗教上の言葉や表現と織り交ぜられて語られる⁽²⁾。また、牧師を前に聖書に手を置いて宣誓を行う大統領の就任式は、きわめて宗教的である。1920年代のアメリカが世界に先駆けて大衆消費時代に突入し、物質文明を開花させたことについては先に紹介したが、この時代にはスコープス裁判(Scopes Trial)を通じてモダニズムとファンダメンタリズムが激しく対立した。

同裁判は近代科学と伝統的な宗教文化の対立であるが、それが国を二分し、しかも20世紀という現代において論争されたことに注目しなければならない。その意味では、この裁判を単純に「猿裁判」として片付けることはできないし、その背景にアメリカ社会が宗教と深く関わってきた歴史があることも併せて理解されるべきであろう⁽³⁾。

アメリカは、南北戦争を唯一の例外として、さまざまな問題を抱えながらも建国以来1つの社会体制を維持してきた国である。この点を踏まえ、本小論では物質文明と精神文化という「相反する伝統」をもつアメリカを歴史的に検証しながら、人種・民族・文化的に多様なアメリカ人が、「アメリカ人であること」を可能にしている精神文化、すなわちアメリカン・アイデンティティについて試論を提示してみたい。

[I] ピューリタニズム

北米の英領植民地建設と宗教

アメリカ人は自国像をどのように描いてきたのであろうか⁽⁴⁾。アメリカは物質文明の伝統と精神文化の伝統を併せ持つ国であるが、かつてアメリカ人は、ヨーロッパが「旧世界」であるのに対して、自国を「新世界」とみなしていた。君主政・貴族制にもとづく封建的身分制社会を基盤とするヨーロッパの国々に対して、アメリカ人は自国をそうした社会体制から解放された「新世界」であると考えたのである。そうした認識を象徴的に示した代表的な文書に『コモンセンス』、アメリカ独立宣言書、合衆国憲法がある。

アメリカが歴史的に背負ってきた課題であり、現在も引き続き背負っている課題を示すのが、「多様の中の統一」という国是である。北米に建設された13の植民地は、それぞれ独自の道を歩み、18世紀後半に本国イギリスから独立した

わけであるから、アメリカは建国に際してこれらの諸邦を国家としてまとめる必要があった。しかし、この課題は容易に解決できるものでなかったことは、合衆国憲法が制定されるまで基本法であった連合規約に示されたし、従って連合の時代における“state”は「州」ではなく、「邦」と訳出されるのである。建国期に13の諸邦を1つの国家にどのように統合していくかという課題が、「多様ななかの統一」という国是に示された所以である。

しかし、新生国家アメリカの課題は、国家と諸邦の関係をどのように構築するかだけではなく、1つの国家と多様な国民の関係をどのように位置づけるかも、極めて重要な課題であった。この場合の多様な国民とは、現在の人種・民族的多様性ではなく、多様な宗派・教派に属す国民を意味する。北米大陸に建設された13植民地の建設時期や動機は異なるが、建設の経緯は深く宗教と関係しており、それはまたイギリスの社会・宗教体制と密接に関わっていたからである。

北米に建設された英領植民地は、カトリック教徒によって建設されたメリーランドを除きすべてプロテスタントによって建設されている。北米大陸で最初に建設されたのは南部に位置するヴァージニア植民地であるが、これに続いて建設されたのがニューイングランドのプリマス植民地であり、のちにこれを吸収合併することになるマサチューセッツ湾植民地である。両植民地はそれぞれ1620年、1630年にピューリタンによって建設されているが、その経緯はヨーロッパにおける宗教改革とそれに伴う英国国教会（Anglican Church）の設立と深い関わりがある。16世紀初頭、ドイツではルターが、またスイスではツウィングリとカルヴァンが、それぞれ中世以来のローマ・カトリック教会の支配に抵抗するプロテスタント運動を開始した。こ

の運動はヨーロッパの各地に波及していくことになるが、イギリスも例外ではなかった。チューダー朝第2代国王に即位したヘンリー8世は、自身の離婚問題を巡ってローマ教皇と対立し、1534年に首長法を発して自らがイギリスにおける教会の主権者であると宣言した。これによってヘンリー8世が英国国教会の首長になったわけだが、それは長らく続いてきた首長の座がイギリスではローマ教皇から国王に代わることを宣言したものであった。王位を継承したエドワード6世のときには教義面でプロテスタントイズムを取り入れた一般祈祷書が作られ、その後女王メアリ1世の治世下ではカトリックの復活が企てられたが、エリザベス1世は1559年に統一法を制定して国教会体制を整えた。それは、一方でカルヴィン主義を採用しつつ、他方では司教（主教）制度を維持するなど、礼拝や儀式の面ではカトリックの要素を温存したのである。エリザベス1世によるこうした国教会体制は、国内の新旧両教徒による対立を防ぐためのいわば苦肉の策であった。しかし、主教として国王が任命する司教制にもとづく教会の支配体制を改め、牧師と信徒による教会管理体制を目指していたピューリタンは、聖書にもとづく説教を重視し、礼拝の儀式や祈祷書の廃止を求めており、国教会の理念を認めつつも国教会体制には不満をもっていた。また、商工業の発達で市民階級が勃興しつつあり、こうした経済の成長過程のなかで中産階級として力を伸張していたピューリタンは、エリザベス1世を継いで1603年に王位についたジェームズ1世とその子チャールズ1世の専制政治にも強い不満を抱いていた。このように17世紀初頭のイギリスでは、中産階級として勃興しつつあったピューリタンが、宗教的には国教会体制に、また一部の特権階級を擁護する専制的な絶対王政に不満を募らせていたのである。

プリマス植民地

こうした状況下で、イギリスは北米大陸への植民地活動に乗り出した。すでに16世紀中ごろにはウォルター・ローリー（Walter Raleigh）率いる一団が北米大陸で植民事業を試みたが、17世紀に入ると農地開拓による経済的利益の追求を目的とする株式会社が組織され、北米大陸最初の恒久的植民地となるヴァージニア植民地が建設された。次いで、ニューイングランドで最初のプリマス植民地が建設されたが、その背景には本国の宗教体制が密接に関わっていた。ピューリタンのなかでもっとも左派に位置する会衆派ピューリタンの分離派（separatist）は、国教会体制への不満から当初オランダのライデンに移住して、自らの信仰に基づくコミュニティを建設した。しかし、予期した成果をあげられず、北米に新天地を求めて移住を決意する。彼らがピルグリム・ファーザーズ（巡礼始祖）と呼ばれる所以である。プリマス植民地で初代総督を務めることになるウィリアム・ブラッドフォード（William Bradford）は、『プリマス植民地について1630年～1650年』（*Of Plymouth Plantation, 1630-1650*）で、次のように記している。

われわれは、神の栄光のため、キリスト教の信仰を増進するため、わが王と祖国の名誉のために、ヴァージニアの北部地方に最初の植民地を建設するため航海してきたものであり、この証書によって、神とお互いの前で、厳かに、また相互に、契約を結び、統合して一つの政治団体になり、いっそうよき秩序を保ち、生活を維持し、前述の目的を促進しようとするものである⁽⁵⁾。

これは、ケープ・コッドに到着した際に、上陸に先立ってメイフラワー号上で結ばれた「契

約書」であり、ピルグリムが目指した植民地の建設が宗教と深く関わっていたことを読み取ることができる。とりわけ注目すべき点は「神と入植者相互」および「入植者相互」の「契約」であった点である。ブラッドフォードの言葉を借りれば、「このような契約が結ばれたら、それはいかなる特許状ともかわらぬほど、確かなものであり、ある点では、いっそう確実なものになるかもしれない」とあり⁽⁶⁾、神とピルグリムが、またピルグリムが相互に契約を結んだ契約書であることに注目しなければならない。この「メイフラワー契約」(Mayflower Compact)に示されたものが、会衆派ピューリタンの重視した「契約の理念」である。

マサチューセッツ湾植民地

その後プリマス植民地は発展せず、1630年に建設されたマサチューセッツ湾植民地に吸収合併されることになる。マサチューセッツ湾植民地の建設で主体的役割を担ったのが会衆派ピューリタンの非分離派である。ピルグリムが国教会体制を否定してこれと絶縁したのに対して、非分離派は国教会体制に不満を抱きながらも、個々の信徒集団による自治を重視し、また体制に留まってカトリック的要素を排除し、プロテスタントの要素を可能な限り強化することで国教会の純化を目指した。彼らは、会衆派ピューリタンの分離派であるピルグリムと比べて野心的であり、相対的に地位・学識が高く、国家や現実社会から分離せず、説教を熱心に行うことで信徒の教育・獲得を積極的に行う姿勢を堅持した。その結果、彼らはのちにプロテスタントの教派で当時主流であった長老派にとって代わることになる。

マサチューセッツ湾植民地が建設されるうえで主導的役割を果たしたのがジョン・ウインスロップ(John Winthrop)である。ウインスロ

ップは、乗船してきたアーベラ号で、会衆派の一人を前にして植民地建設の目的を告げている。これは「キリスト教徒の自愛のモデル」で、新約聖書「マタイによる福音書」第5章14節「イエス山上の説教」に拠るものだが、そこでは「丘の上の町」(city upon a hill)の建設というピューリタンによる理想社会の建設が謳われている。

……神とわれわれの間には、目的が存在する。われわれは、この事業のために神との契約に入ったのである。私たちは神の委任を受け入れ、神はわれわれに規約をつくることを委ねられた。私たちは、これらの目的を達成するために、実行にうつすことを宣言したのだ。

……後に続いて建設される植民地について人々が「主なる神はこれをニューイングランド野植民地のようになし給う」というようになるとき、イスラエルの神が私たちの間にい給うことを知るであろう。というのは、われわれは丘の上の町となり、あらゆる人の目がわれわれに注がれると、考えねばならぬ。それゆえ、私たちがたずさわっているこの事業において神を偽り、主が現在さしのべておられる援助の手を引いてしまわれることになれば、私たちの噂は知れわたり、この世の物笑いの種になるであろう。

われわれは今日、主なる神を愛し、互いに敬愛し、主の道を歩み、その戒めと定めとおきて、また主とかわした契約の条項を守ることを命じられた。それに従うなら、われわれは生きながらえ、その数は多くなるであろう⁽⁷⁾。

ウインスロップによるこの説教は、先に紹介したプリマス植民地建設の「メイフラワー契約」

と共通する点を確認できる。聖書中心主義のほか、会衆派ピューリタンが重視したのは、「契約の理念」と「業の契約」である。イギリス生まれでマサチューセッツ湾植民地に移住した神学者のトマス・シェパード(Thomas Sheppard)は、「恩恵の契約」について以下のように書いている。

……ご自身(神)と民とを契約の絆によって、互いにしかと結びつけ給うのである。またそれゆえに、人間がこの契約を破り、〔われわれが神と交わした〕契約によって神と結ばれえなくなると、主はいっそう強固な絆で確固たる永遠の契約を給うのである。それは、業によるのではなく恩恵による契約で、その絆によって、人間を主にしかと結びつけ、……。ああ、ここに現れた神の恩恵の、何と深遠であることか。罪深き人間に神のみ言葉を計り知る力がいささかもないときに、神は契約において、み心とみ旨をすべての人間に知らし給うのだ⁽⁸⁾。〔()内筆者〕

他方「業の契約」とは、哀れみ・慈しみ深い神が罪人である人間を許して恩恵の契約を与えたが、それを与えられた人間は神との契約にもとづいて、この世において日々履行すべき義務を負うという考え方である。これら「契約の理念」と「業の契約」は、先に引用したウィンロップの言葉に表現されているとおりである。このように、神と信徒、そして信徒と信徒が「契約」により強い絆で結ばれることによって密接な関係が築かれたのである。特に、信徒間のそうした関係は構成員が同じ目的と目標を共有することを前提としており、会衆派は信徒間の関係を「連帯」(fellowship)と呼んだ⁽⁹⁾

このように、「メイフラワー契約」および「丘の上の町」の説教に示された理念は、会衆派

ピューリタンが神に選ばれた民であり、神に選ばれたピューリタンは人々から仰ぎ見られる理想的社会を建設する特別な役割を担った存在であるという信念に拠っている。会衆派ピューリタンの正統派教会の牧師は、マサチューセッツ湾植民地を「新しいイスラエル」あるいは「新しいエデン」と呼んだように、信仰をともにする人々のコミュニティ、「丘の上の町」という理想的・模範的な社会の建設を目指したのである。

アメリカは神により選ばれた特別な場所で、アメリカ人は特別な存在であるという考えは、独立以降に「理念」として継承されていく。この点は、例えばアメリカが西部への膨張を正当化する際に用いられた「明白なる運命」(Manifest Destiny)や「神はアメリカを祝福する」(God Bless America)といった表現が用いられたことを想起すればよいであろう。こうした自己理解や信条の根幹を成す精神文化が形成された背景にはピューリタニズムが深く関わっており、その萌芽はイギリス領植民地期に遡ることができるのである。

【Ⅱ】ピューリタニズムの変容

ピューリタニズム変容の内的要因

こうした会衆派ピューリタンの確固たる理念は、同時にある種の緊張を内包することを意味していた。その理由は、マサチューセッツ湾植民地の政教一致による神権政治体制(theocracy)に起因するものであった。

会衆派は、一方で神による個人の魂の救済を求めるとともに、他方では「恩恵の契約」という神から与えられた使命を果たすために秩序ある共同社会体制を保持しなければならなかった。すなわち、純粋な信仰あるいは自由な信仰を求めたために、会衆派以外の教派を生む分離的要素を内包していたのである。また、理想社会を

維持するためには一定の秩序ある体制の構築も必須であった。このように、マサチューセッツ湾植民地を建設した会衆派ピューリタンは、自由と秩序を同時に成立させる必要があった。この課題とは、具体的にいえば、宗教上の自由と社会的秩序のバランスをどのようにして図るかという国家と教会の関係である。会衆派ピューリタンによるマサチューセッツ湾植民地は神権政治体制を採っていたが、教会ないし聖職者が政治を支配していたわけではない。なぜなら、会衆派は「恩恵の契約」を与えられた信徒が相互に契約を結んで教会を構成しており、個々の教会運営は信徒の自治によるべきだと考えたからである。従って、マサチューセッツ湾植民地が潜在的に内包していたのは、宗教の純粋さを維持しながら、どのようにして秩序ある社会を建設するのかという課題に伴う緊張であった。もう一つの緊張は、信仰と救いの体験を巡るものである。ウインスロップを初めとするマサチューセッツ湾植民地の指導層は、安定した社会を維持するうえで、信徒住民には「業の契約」の履行を強調したが、他方信徒住民は「恩恵の契約」にもとづき「回心体験」に浴しているという霊的実感を日々の苦しい生活のなかで実感できることは大きな救いであった⁽¹⁰⁾。

このように、指導層と信徒住民のあいだには会衆派の重視した「契約の理念」と「業の契約」があるために、マサチューセッツ湾植民地は建設当初に目指した社会から変化を余儀なくされていくことになる。変化の直接的契機は、2人の信徒住民によるいわば内部批判に端を発することになる。アン・ハチソン (Anne Hutchinson) は、マサチューセッツ湾植民地の法定教会 (正統派教会) の権威より、神と人間の関係がより直接的であるべきだと考えた。つまり、過去における罪の意識や生活を悔い改め、自らの心を神の御心に沿った信仰へ向けるべきだという人

間の内面世界を重視した信仰理解、すなわち「回心体験」に重きを置く立場をとる。その場合、相対的に社会の秩序よりも個人の自由な信仰を重視するために、社会体制に批判的な立場をとり、植民地から追放されることとなる。また、ロジャー・ウィリアムズ (Roger Williams) もマサチューセッツ湾植民地の神権政治体制、法定教会を批判する立場をとった。その理由はアン・ハチソンと若干異なる。ウィリアムズは、個人の自由より社会の秩序を重視したというよりは、社会の秩序を維持するために、個人の義務と個人の内面の自由を明確に区別すべきだと考えたのである⁽¹¹⁾。その結果、ウィリアムズも追放を余儀なくされ、ロードランド植民地の建設に向かうことになった。そこは北米植民地において最初のバプテスト教会が設立されることになるが、バプテストもまた非分離主義の会衆派ピューリタンから誕生したことに注目したい。ロードアイランド植民地に隣接するコネティカット植民地はトマス・フッカー (Thomas Hooker) が建設の中心的役割を担ったが、同植民地では政教分離を規定した最初の憲法であるコネティカット基本法が制定されている。マサチューセッツ湾植民地と同じくピューリタン会衆派に起源をもちながら、ニューイングランドには神権政治体制を否定するロードアイランドおよびコネティカットという2つの新たな社会が誕生したのである。また、コネティカット基本法は、のちにヴァージニア植民地における信教自由法を、さらには合衆国憲法修正第1条を導く礎となる。

このように、17世紀前半におけるマサチューセッツ湾植民地の神権政治体制は、内部からの批判・抵抗により変化していくことになる。では、その要因はどこにあったのであろうか。1つは植民地内部に要因があった。ハチソンやウィリアムズの例にあるように、元来マサ

チューセツ湾植民地が建設された背景には国教会制度に対する不満があり、それ故に自らが信じる宗教的理想を追求したのであった。宗教的自由を求めて大西洋を渡ったピューリタンは、新たな社会を建設するに際して、国家として個人の宗教的自由の尊重し、同時に社会の秩序を維持するという課題に直面したのである。本国においては被支配者として宗教上の不満を抱いたピューリタンが、北米大陸においては支配層となることによって宗教的自由を拘束する立場をとったのである。つまり、イギリスにおける非体制服従派ノンコンフォーミストが北米では体制服従派コンフォーミストとなったことを意味する。ハチソンやウィリアムズのような体制批判者が現れ、神権政治体制を否定する新たな社会としてロードアイランド植民地とコネカット植民地が誕生したのは、ある意味では当然の帰結であったといえよう。

ピューリタニズム変容の外的要因

マサチューセツ湾植民地が変化するもう1つの理由は外的要因によるもので、ピューリタニズムそのものが敬虔主義 (pietism) と理神論 (deism) の影響を受けて変化していくことになる。既述したように、同植民地では「神」をどのように理解すべきか、また国家と宗教の関係性をどのように位置づけるのか、という課題に対処する必要に迫られた。敬虔主義は、17世紀ドイツのプロテスタンティズムが教義と形式に特化したことに対する批判を背景に誕生したもので、聖書中心主義に依拠して、個人の宗教的体験と実践を重視すべきとする考えである。また、理神論は、世界の根源としての神の存在は認めるが、これを人格的な主宰者としては考えず、従って奇跡や啓示の存在を否定する。そのため、理神論は啓示宗教に対して理性宗教、あるいは有神論もしくは汎神論に対して自然神論と呼ばれる。

マサチューセツ湾植民地では、教会を霊的に純粹に保持する必要がある一方で、同時に神の摂理をいかに理性的に解釈するかという必要にも迫られた。これは、究極的には国家と宗教 (教会) の関係について、どのように合理的な調和を図るかという課題である。確かに、植民地の秩序を保つには教会が国家によって正式に承認されることが必要だが、国家が特定の宗教 (教会) を支持すれば、個人の場合も特定の宗教 (教会) 以外の場合も、宗教上の自由が制限される危険性をはらむことになる。こうした危惧をいざ実践の敬虔主義を重視する人々は、宗教 (教会) が理性・合理主義を志向する役割を果たすべきだとし、信仰と理性の合理的な調和を求めたのである。その場合、宗教が果たすべき役割は、神を主体として来世における魂の救済ではなく、人間を主体とした現世における幸福の実現が神の御心に沿う生き方となる。換言すれば、理性を備えた人間が日々の生活において善行を実践し、徳を身につけたよき市民となることが神の教えに沿う生き方である。従って、慈愛に満ちた繁栄する天上の国、すなわち新しいエデンを地上で建設するための手段を提供することが宗教の果たすべき役割だとされたのである。

このように、ハチソンやウィリアムズによる植民地内部からの体制批判、そして外的には敬虔主義と理神論の影響を受けながら、17世紀のピューリタニズムは18世紀においてはそのかたちを変えていった。「地上における天国」を建設することが宗教の役割であるとする考え方は、のちに合衆国憲法第1条にある「政教分離」を導くことに繋がっていくことになる。従って、政教分離という考えは、政治が宗教に及ぼす影響を危惧した人々によってではなく、信教の自由を求める人々によって理論的構築がなされたのである⁽¹²⁾。

新国家と宗教

アメリカは本国からの独立に際して、その大義を内外に示す必要があった。そのためには、アメリカがヨーロッパという「旧世界」とは異なる「新世界」であることを示さなければならなかった。独立宣言の「前文」では、「すべての人間は神によって平等に作られ、一定の譲りわたすことのできない権利が与えられており、そのなかには生命、自由、幸福の追求が含まれる」とある。この考えはジョン・ロックを初めとする啓蒙主義者の考えを援用したものであるが、それが一国の独立を宣言する文書で示されたのは世界で初めてのことであった。生得の諸権利は、合衆国憲法に追補される修正条項第1条から第10条によって保障されることになる。また、神により平等に創造された人間（市民）を主体とするアメリカの社会・政治体制は、憲法に示されているように民主共和政であり、自由な市民あるいは公德心ある市民による社会体制の支持が前提となる。例えば、独立宣言を著した中心人物であるジェファソンは、衆愚政治に陥る危険性を懸念し、民主主義を万能だとは見做さなかった。自由で公德心ある市民が主体となって、独立宣言に示された理想的な国家・社会を建設するという考えは、プリマス植民地とマサチューセッツ湾植民地の建設に示されたピューリタンの「契約」にもとづく理想的社会の建設という理念に通ずる。また、合衆国憲法の冒頭では、「われわれ合衆国の人民は、……アメリカ合衆国のために、この憲法を制定する」と書かれたとおり、基本法制定の主体が市民であることを宣言していることにも注目しなければならない。

また、もう1つの建国時における課題は、国家と宗教の関係をどうするかであった。前身である植民地の時代において宗教的多様性を認めてきたわけだが、この課題は新しい国家におい

ても改めて解決すべき重要な課題であった。合衆国憲法は1787年に憲法制定会議で採択され、翌年発効したが、発効に必要な批准手続きに時間がかかり、結局は「権利の章典」の追加が批准の条件とされたように、所与の権利に対する法的保障は重要な問題であった。国教制を認めず、個人の信仰の自由を擁護し、それを前提とする国家体制（政体）を構築するために、合衆国憲法修正第1条で「信教の自由」と「政教分離」が規定されたのである。この場合、政教分離とは、「政治と宗教の分離」（separation of politics and religion）ではなく、「国家と教会の分離」（separation of church and state）であることに留意しなければならない。従って、アメリカにおける政教分離が意味するのは、政治と宗教を分離するのではなく、政府が特定の教会・宗教と結びつくことおよび公立教会制を禁じているのである。憲法修正第1条が定める信教の自由と政教分離は、結果としてプロテスタント各教派の教会活動を活発させるとともに、プロテスタントの新たな教派やキリスト教以外の宗教が誕生する素地を築くことになる。すでにみてきたとおり、イギリスから移植されたピューリタニズムは、内的・外的影響を受けながら植民地期を通じて変化し、独立期には啓蒙主義と共和主義（republicanism）と結びついて独立宣言の理念を構築し、その後基本法としての合衆国憲法を導くにいたるのである。

【Ⅲ】「アメリカン・ピューリタニズム」の定着と普及

ベンジャミン・フランクリンとピューリタニズム

建国の父の1人であるベンジャミン・フランクリン（Benjamin Franklin）は、ピューリタニズムが変容していく18世紀に生きた人物（生没年、1706年～1790年）である。マサチューセツ

ツ湾植民地のボストンで、敬虔なクリスチャンである両親のもと生まれ育つ。しかしフランクリンにとって、会衆派ピューリタンの宗教色が強いボストンは必ずしも馴染める場所ではなく、活動の場を宗教的・文化的により自由なフィラデルフィアに求めた。理神論者を自認するフランクリンは、神の存在を認めつつ、神は自ら創造した人間が善行を実践することで幸福になることを望んでいると捉え、来世ではなく現世における幸福の追求を重視した⁽¹³⁾。

フランクリンが理想とした人間像、そして彼自身の生き方は、13の徳目―節制、沈黙、規律、決断、儉約、勤勉、誠実、正義、中庸、清潔、冷静、純潔、謙虚―を実践し、徳を身に付けた良き市民としての生き方であり、それが神の御心に沿った人間の生き方であると捉えた。フランクリンは『富にいたる道』において物質的成功を肯定しているが、それが人生の目標だと捉えていたのではなく、良き市民として善行を実践した結果としての物質的成功を是認しているのである。また、フランクリンにとって、現世における成功は世の中に貢献するものでなければならなかったことに注目したい。メンバーが順に政治や自然科学などの問題を取り上げて発表・討議する目的で自ら結成したジャントー(Junto)というクラブについて、フランクリンは「議論・思索の場であるが、それはまた実用的なものを生み出す場」でなければならないと考え、巡回式の組合図書館、消防組合、学術協会、フィラデルフィア学院などを設立している。また、社会的貢献という考えは、フランクリンが発明した避雷針に通じる。1751年に出版した『電気に関する実験と観察』にもとづき、翌年には風を使って実験を行い、稲妻と電気が同一のものであることを証明した。フランクリンは、「私たちは他人の発明から多大な利益を享受するように、私たちの発明が他の人に貢献できる

ことを喜ぶべきであり、相互に利益をもたらす発明を自由かつ広範に行うべきである」と書いている⁽¹⁴⁾。実験は13の徳目にある決断、冷静、勤勉の徳目を積み重ねることであるが、常に成功が約束されているわけではない。しかし、そうした実験を積み重ねることが成功を導くことに繋がり、ひいては成功が社会貢献へと繋がるというのがフランクリンの重視した実践・実験の精神である。ここにピューリタンが重視した精神的徳目と世俗的成功を結びつける接点があり、その意味でフランクリンが重視した18世紀の「アメリカン・ピューリタニズム」は「聖と俗」が混在する文化として成立するのである。宗教が果たすべき役割は現世において人間に幸福をもたらすことであり、他方人間は善行を実践し、成功することが神の教えに沿う生き方であるという考えは、「恩恵の契約」および「業の契約」に対する18世紀的解釈という見方ができよう。実践・実験精神を重視するフランクリンの生き方は、結局のところ、人間のあるべき生きかたは社会に貢献すること、つまり個人の生き様が社会にとって有益なものであるべきだという考えに基づいている。個は集団の一員であり、社会という集団に貢献することが人間の果たすべき役割だと捉えられたのである。

フランクリンの実践した「18世紀のピューリタニズム」が継承されていく例として、19世紀後半に少年・少女向けのベストセラー小説を世に出したホレイショ・アルジャー(Horatio Alger)の成功物語が挙げられる。『おんぼろディック』(*Ragged Dick*, 1867)は、靴磨きをして生計を立てている貧しい少年ディックが、誠実かつ勤勉に自助努力し、篤志家との出会いによって成功するという立身出世の成功物語である。「誠実と努力」はフランクリンが掲げた13の徳目に挙げられているもので、ピューリタニズムが重視した精神的価値である。著者のア

ルジャーはニューイングランド出身であり、牧師の息子として育ち、ハーバード大学で神学を学んでいる⁽¹⁵⁾。こうした彼の社会的背景と著書の内容を結びつける糸はピューリタニズムであろう。ベストセラーとなった理由は、次代の担い手である子供たちが同書の根底にある精神的価値を身に付けるべきだと判断されたからであろう。その意味で、勤勉・努力の精神にもとづく実践とその結果としての成功に価値をおくフランクリン流の18世紀ピューリタニズムがもたらす教育的効果に対して広範な国民的「合意」があったことを示している。

宗教復興運動（リバイバリズム）

フランクリンが実践した生き方は、社会と宗教が深く関わるものであり、「18世紀のピューリタニズム」は、それゆえにその後の時代にも継承されていく普遍的価値を有す文化として定着することになった。逆説的には、植民地時代から宗教の自由が確立されるとともに、宗教が常に社会と積極的に関わってきたため、「宗教の世俗化」が「宗教の形而下化」を防いだのである。プロテスタントの教派が多様でありライバル関係にあるのは、宗教的自由とともに宗教の社会性があったからに他ならない。

しかし、アメリカでは社会の成熟と西方の領土拡大に伴い、人々の生活も変化していった。人々の信仰が形式化・形骸化する傾向にあったことは事実であり、特に教会がない西部フロンティアにおいてはそうした傾向にあったことは容易に想像できよう。人々が信仰心を忘れ、教会から離れる傾向が顕著になったとき、アメリカでは宗教復興運動が繰り返されてきた。この運動は、人々を宗教と信仰に立ち返らせたための大衆向け伝道活動で、すでに英領植民地時代の18世紀前半に始まっている。この時期における著名な伝道士にはジョナサン・エドワード

(Jonathan Edward) やジョージ・ホイットフィールド (George Whitfield) などがおり、彼らはニューイングランドを活動の中心として、失われつつあるピューリタニズムの復興に歯止めをかけるべく運動を展開した⁽¹⁶⁾。

その後19世紀に入ると、巡回説教者 (traveling preacher, circuit rider) が西部フロンティアを馬に乗って訪問し、信仰復興のための集会を各地で開いた。これも一種のリバイバル運動と位置づけられる。そこでは、教会をもたない辺境住民に信仰を導き、彼らの精神生活を支えるための説教を行ったのだが、集会では福音活動だけでなく各地のニュースやさまざまな情報が伝えられたといわれる。その意味で、キャンプ・ミーティングは、辺境に暮らす人々を精神的、情緒的に支える役割を果たしたといえよう⁽¹⁷⁾。1830年代にアメリカを訪問し、アメリカ人論の古典と評される『アメリカにおける民主主義』 (*Democracy in America* [De la démocratie en Amérique, 1835]) を著したアレクシス・ドゥ・トクヴィル (Alexis De Tocqueville) は、聖職者や宣教師だけでなく一般の人々の宗教に対する姿勢について次のように観察している。

アメリカ人たちは西部の新しい諸州に牧師たちを派遣するために、そしてそこに、学校や教会を建設するために団結しているのを、わたしは知っている。アメリカ人たちは森の中で宗教が失われはしないかを、そして森の中で育てられる人民が森を出てゆく人民同様に自由でありえないのではないかを、恐れている。わたしは、ミズーリ河の岸辺に、またはイリノイ州の草原に、キリスト教と自由とを打ち立てるために、自分たちの故郷をすてたニューイングランドの富裕な住民たちと出会ったのである。このようにしてアメリカ連邦では、宗教的情熱が絶えず愛国心の原動力

をつちかっている⁽¹⁸⁾。

(中略)

アメリカ的宣教師たちは、絶えず地上に引き返してくる。そして彼等は非常に骨を折って、やっと信者たちの眼を地上から引き離すことができるのにすぎない。彼等は自分たちの聴衆に一層よくふれるために、宗教的信仰がどのように自由と公共的秩序とを促させているかということ、日々聴衆に明らかにする⁽¹⁹⁾。

巡回説教をとりわけ積極的に行ったのはメソヂスト教会とバプテスト教会の牧師であり、社会との積極的なかわりを維持することで、各教派は信徒の獲得を目指したことに注目しなければならぬ。憲法修正第1条の信教の自由と政教分離そして公立教会制の禁止が教会活動の活発化を促進することになったことについては既に述べたが、信徒をいかに確保するかはどの教会・教派にとっても存亡を左右する重要な課題であった。事実、プロテスタント各教派の勢力図は時代とともに変化してきており、熾烈な信徒獲得競争がキャンプ・ミーティングを通じてフロンティアにおいて展開されたのである。現在アメリカでは日曜日の午前中にテレビ説教(教会)の番組が放映されているが、これもテレビというメディアを通じて行われるいわば現代版宗教復興運動という見方もできよう。このように、宗教復興運動は一般大衆と積極的かつ密接にかかわりをもったのである。この点においても、アメリカにおける「聖の世俗化」と「宗教の社会化」が確認できる。

アンドルー・カーネギーとフィランソロピー

アメリカには物質文明の伝統があるが、この伝統が定着するのは南北戦争後の時代であり、この時代を代表する人物の1人にカーネギーが

いる。マーク・トウェイン (Mark Twain) はこの時代を彼一流の皮肉を込めて共著のタイトルに『金箔時代』(Gilded Age) とつけた。「泥棒貴族」(robber baron) の1人と揶揄されたカーネギーは、物質文明の申し子的な存在とみられた。しかしカーネギーは、スタンダード・オイル会社という世界を代表する一大企業を起こしたが、引退後にはまったく別の世界に入った。著書『富の福音』(Gospel of Wealth) によれば、成功は個人の才能や努力に負うが、成功によって富を築いた者にはその使い方に社会的責任が伴う⁽²⁰⁾。「貴族の義務」ならぬ「富者の義務」ということになろう。従って、富者は築いた富を社会に還元し、広く社会に役立つべきだと考え、これを財団の設立により実現したのである。彼の具体的功績についてここで繰り返す必要はないであろう。カーネギーによるこうした活動はフィランソロピー (philanthropy) と呼ばれるもので、その背後にある精神は、普通の市民が公益的な非営利団体への寄付やボランティア活動を通じて相互に助け、向上しあう精神であり、その意味で教会による伝統的な慈善活動とは異なる。フィランソロピーの精神は、カーネギーだけでなく「金箔時代」に「泥棒貴族」といわれた産業界の大立者の多くに共有されており⁽²¹⁾、ビル・ゲイツ (Bill Gates) の例にもみられるように、現代にも脈々と受け継がれてきている。

ビジネスマンとしてのカーネギー成功は、自叙伝から明らかのように、努力・勤勉・才能・実践力などによりもたらされたものである⁽²²⁾。その意味で、彼が就いた職業は「天職」(calling) であったし、その意味において日々の仕事を勤勉・努力によってやり遂げ、結果として富を創造することは「神」の御心に沿った正しい行為となる。これは、ピューリタンが重視した「業の契約」に通じる考えとみなしてよいであろう。

彼の著書『富の福音』というタイトルは、物質文明を表す「富」と宗教上の言葉「福音」とが結びつけられている点で興味深く、それは彼の人生哲学を示すとともに、フランクリンが重視した精神的価値にも通じる。

また、カーネギーが残した遺産で設立された財団は、一種の「自発的結社」(voluntary association)とみることができる。自発的結社の伝統も、イギリスのエリザベス朝時代に遡ることができるといわれているが、この伝統は北米の植民地に伝播され、普及した。そもそも、プリマス植民地もマサチューセッツ湾植民地も、会衆派ピューリタンの「自発的結社」とみなすことができる。また、フランクリンが市民に寄付や労力を呼びかけて病院、図書館、大学、消防団などを組織したが、これも「自発的結社」の例として指摘できよう。トクビルの観察によれば、

すべての年齢、すべての地位、すべての精神のアメリカ人たちは、絶えず団結している。彼等はすべての成員たちが参加する商工業的団体をもっているばかりではない。すなわち、宗教的、道徳的、重大な、無用な、ひどく一般的な、極めて特殊な、巨大な、ひどく小さな、諸団体など。アメリカ人は祭りを祝うために、神学校建設のために、宿屋を建設するために、教会を建設するために、書物を普及させるために、遠隔地に宣教師たちを派遣するために、団結する。……新しい企画事業の首位には、フランスでは政府が、イギリスでは大領主が見出されるようなあらゆる場合に、アメリカ連邦では団体が見出されるとみてよい⁽²³⁾。

カーネギーが信奉した思想に社会進化論(Social Darwinism)がある。人間の社会も生

物界と同じく進化するという社会進化論は、その後19世紀末から20世紀初頭にアメリカで起こった社会福音運動(Social Gospel)へと繋がることになる。ジョサイア・ストロング(Josiah Strong)らによって展開されたこの運動は、19世紀後半に同時並行的に進行した都市化・工業化・大量移民の流入に伴って生じた都市を中心とする社会問題に対して、キリスト教の福音の立場から取り組んだプロテスタント教会による運動である。個人の魂の救済に主眼が置かれていた福音を、社会的な救いをもたらす福音と位置づけ、若年者の労働廃止や労働条件の改善など主に労働問題への取組みが行われた。ストロングは「牧師」であり、この運動を展開した人々の意識は自発的結社の精神に通じるし、運動の性格として社会への貢献が挙げられる⁽²⁴⁾。ここにも「宗教の社会性」を取査できる。アメリカには、社会が抱える問題に対して行政組織が十分に機能しないとき、自発的に組織を形成してこれに当たってきた歴史がある。ニューディール政策が実施される以前の19世紀から20世紀の転換期にはマシーン(machine)が「社会福祉」の活動を行い、行政府の仕事がある程度補完する役割を担った。また、マシーンとはライバル関係にあったセトルメント(settlement)の活動は、フィランソロピーや自発的結社の伝統が継承されていた証左であり、セトルメント・ワーカーの多くが敬虔なクリスチャンであった点も併せて指摘しておきたい⁽²⁵⁾。

おわりに

アメリカは、英領植民地の建設経緯から明らかかなように宗教的に多様であった。また、13の植民地はそれぞれ建設された年や目的は異なり、それぞれが本国から特許状を得て自治に近い政治を行っていた。こうした経緯から、北米に建設された13の英領植民地が本国から独立すると

き、国家的課題となったのはこうした多様性を認めつつ、同時に国としての統一を図ることであった。建国時においてアメリカの国是「多様ななかの統一」が意味したのは、13の邦が多様性に伴うさまざまな相違を乗り越えて1つにまとまることであった。

例えば、宗教的多様性に対しては、憲法修正第1条によって信教の自由と政教分離の原則が確立された。これによって既存の宗教・教派が憲法で保障されただけでなく、将来新しい宗教や教派が誕生する余地が残されたのである。アメリカでは例えばモルモン教を巡って宗教的対立が起きたことはあるが、それが国家的分裂をもたらすような要因にはいたっていない。その意味で、今日から振り返るならば、宗教的多様性を認め、国家と教会の関係を憲法上規定しておいたことは賢明であった。事実、現在アメリカにはキリスト教のほか、ユダヤ教、イスラム教、仏教などがあり、プロテスタントの教派には5大教派（会衆派、長老派、監督派、メソジスト、バプティスト）に加えてモルモン教、エホバの証人、キリスト教科学などがあり、アメリカはまさに多宗教国家である。2001年9月11日に起きた同時多発テロ以来、イスラム教に対する反感が強まっているが、信教の自由は憲法で保証されている⁽²⁶⁾。また、建国期におけるもう1つの国家的課題は、国家と国民の関係をどうするかであった。独立宣言において人間の平等を謳い、合衆国憲法では「われわれ合衆国の国民は……誓う」と書かれたように、市民を主体とする民主共和政が創出された。民主共和政の成否は自由かつ平等で公德心ある市民の育成にかかっており、そうした市民の育成には公教育の充実と民主主義の成熟が不可欠であると考えられた。民主共和政に不可欠な要素として、建国の父であるジェファソンとフランクリンは、それぞれ“public piety”と“public

religion”を挙げている。ここで注目したいのが“public”であり、それが「徳」および「宗教」と結び付いて用いられている点である。“public”が意味するのは、この小論で用いた「社会的」(social) とほぼ同義であり、アメリカ人が継承してきた精神文化の基底をなす価値を表すが、「私」に対する“public”という言葉ではないだろうか。アメリカの精神文化を支える価値として重視されるのは、個人ないし特定の集団のためではなく、平等な市民が構成する社会に広く寄与することを重視する精神であり、リバイバル運動やフィランソロピー活動を支える精神的価値と共通する。これは、もともとイギリスから移植され、その後アメリカ的環境のなかで変化を経験しながら「文化」として受け継がれてきたという意味で、アメリカ人の「信仰」となっている。繰り返すが、この精神文化はイギリスにおけるピューリタニズムでも、17世紀のピューリタニズムそのものでもない。根源的には同じであるが、ピューリタニズムは固定的なものではない。世界のモデルとして人々に仰ぎ見られる理想社会を建設するという「丘の上の町」に貫かれているのは、ピューリタンの精神的価値であり、彼らにとっての「神」は当然キリスト教プロテスタントの神であった。しかし、ピューリタンの精神的価値は、その後の歴史的経緯のなかで自由、平等、正義などの理念と結びついて受け入れられ、アメリカ人の思想や行動に影響を及ぼしてきたのである。トクビルは、アメリカ人と宗教の関係について以下のように記している。

アメリカ連邦には、無数の宗派がある。創造者に与えるべき礼拝ではすべての宗派は異なっているが、人々相互間の義務ではすべての宗派は一致している。それゆえに各宗派は自らの特有のやり方で神を礼拝するが、すべ

ての宗派は神の名において同一の道徳を説く。……社会にとって最も重要なことは、すべての市民が本当の宗教を信じているということではなく、社会が全体として一つの宗教をもっているということである。なお、アメリカ連邦では、すべて宗派はキリスト教に団結していて、キリスト教道徳がどこでも同一である。

(中略)

アメリカ連邦では、宗教は風俗を規制しているばかりでなく、知性にまでその支配をひろげている⁽²⁷⁾。

ピューリタンの精神は、宗教としての「聖」の要素をもちつつも、「俗」の要素を付加しながら変化を遂げ、「文化」として受容・定着してきたのである。

では、アメリカ人が受容してきた「聖と俗」が混在する精神文化としてのアメリカン・アイデンティティをどのように理解すればよいのであろうか。それは、アメリカ人に支持され、生活様式の一部として浸透している精神的価値で、非キリスト教徒にも受容される価値を有す精神文化である。精神文化としてのアメリカン・アイデンティティは、歴史過程において、ときに形を変え、また新しい要素を加えつつ、あるいは新しく解釈し直されながら、時代を超えて共有されてきた普遍的価値を有す伝統である。アメリカン・アイデンティティは、人種・民族的に、また文化的に多様なアメリカにおいて、そうした多様性による相違がもたらす危険性を最小限に抑制する機能を果たしてきた。南北戦争を唯一の例外として、アメリカは230年余にわたって分裂することなく同一の社会体制を維持してきたが、これを支えてきた要因として、普遍的価値を有すゆえに「信仰」の対象となったアメリカン・アイデンティティの果たしてきた

役割を看過することはできない。

アメリカ人がアイデンティティとして「信仰」する精神的価値とは、国家・国民の「未来」に対する「共通の信仰」、別の表現をすればアメリカの「夢」を「ともに」信じる精神でもある。もちろん、すべてのアメリカ人が同じ夢を抱いているという意味ではない。アメリカの夢は、その前提として、広くアメリカ人の「公益」に寄与する夢でなければならない。また、「アメリカ人の夢」に対する「信仰」を実現するために共有されているのが実験の精神で、それはアメリカの「再生」(reborn)が可能であるという楽観主義にもとづく。実験の精神は、例えば植民地時代においては「丘の上の町」を建設するという精神に、また建国時においては啓蒙主義に基づく民主共和政の国づくり精神に、19世紀にはフロンティアの開拓精神に、20世紀にはケネディ大統領の「ニュー・フロンティア」に受け継がれてきた。その精神は、21世紀に入った今日、核兵器廃絶による世界の「再生」を目指すオバマ大統領の姿勢は、未知の課題に対する挑戦という意味で、実験の精神という見方もできよう。オバマが2010年の大統領選挙キャンペーンで用いた表現に“change”と“Yes, we can”がある。これを「(人種民族的・文化的に異なるが)私たちアメリカ人は、(変革を通じて理想的な社会、世界を構築することが)できる」というメッセージだと解釈するならば、「変革」がアメリカン・アイデンティティの「実験精神」を、そして「私たちにはできる」が「楽観主義」を意味するのであり、その精神の起源は18世紀のピューリタニズムに遡ることができる。

精神文化としてのアメリカン・アイデンティティを象徴するセレモニーが大統領の就任式である。日本でいえば天皇と首相の職を兼務する大統領の就任式は、アメリカ人にとって特別な

意味をもつ。就任式で「聖と俗」の要素を併せ持つ大統領は、過去、現在、そして未来について国民にメッセージを送る。そのとき、アメリカ人は「アメリカの夢」を「ともに」考え、願うことになる。その意味で、大統領就任式は、独立記念日とともに重要な意味をもつ。「アメリカ人とは何か」を自問自答しながら答えを見出せないアメリカ人は、大統領就任式のとき、アメリカ人としてのアイデンティティを確認し、共有することで「アメリカ人」となるのである。

本小論では、アメリカの精神文化としてのアイデンティティが形成される歴史過程に関する試論を提示したが、アメリカ文化思想史の一端を描いた鳥瞰図に過ぎない。アメリカが目指してきた理想的社会を建設するという「夢」に示されたピューリタニズム、啓蒙主義、共和主義などの思想が20世紀においてどのような形で継承されたのかについては十分な検証がなされていない。この点については稿を改めて示したい。

注

- (1) アメリカ人によるアメリカ像をエスニシティの観点から論じたものについては、例えば拙稿「理念と現実のはざま—アメリカにおける人種・民族問題に関する考察—」『静岡英和女学院短期大学紀要』第27号（1995年）、287～300頁を参照。
- (2) アメリカ大統領と宗教の関係、特に市民宗教との関係については、例えばリチャード・V・ピラード、ロバート・D・リンダー著（堀内一史他訳）『アメリカの市民宗教と大統領』（麗澤大学出版会、2003年）を参照。
- (3) スコープス裁判については、例えば Paul Carter, “The fundamentalist defense of the faith,” John Braeman, Robert H. Bremner, David Brody ed., *Change and Continuity in Twentieth-Century America: 1920's* (Ohio

State University Press, 1968), pp. 179-214. を参照。

- (4) ヨーロッパ人が描いたアメリカ像については、本間長世「アメリカについてのヨーロッパ人のイメージ」『アメリカ古典文庫21 ヨーロッパ人のアメリカ論』（研究社、1976年）、5～23頁が役立つ。
- (5) 大下尚一・有賀貞他編『史料が語るアメリカメイフラワーから包括通商法まで』（有斐閣、1989年）、6頁。
- (6) 同書、5頁。
- (7) 同書、9～10頁。
- (8) 大下尚一訳・解説『アメリカ古典文庫15 ピューリタニズム』（研究社、1976年）、186～187頁。
- (9) 同書、14頁。
- (10) 同書、17～18頁。
- (11) 同書、19～21頁。森孝一『宗教から読む「アメリカ」』（講談社、1996年）、45～51頁。
- (12) M・G・カメン著（岩野一郎訳）『逆説の国アメリカ』（研究社、1976年）、130～131頁。
- (13) フランクリンと宗教の関係については、拙稿「ベンジャミン・フランクリンの『世俗主義』と『非世俗主義』—アメリカにおける近代的文化思想の起源」『研究紀要』（2008年、駒沢女子大学）、198～199頁。
- (14) 同論文、194～201頁。
- (15) John G. Cawelti, “From Rags to Respectability: Horatio Alger,” Nicholas Cordes and Patrick Gerster, *Myth and the American Experience* (Glencoe Publishing Co., 1978), pp. 99-113.
- (16) 19世紀にも宗教復興運動は、例えばフィニー（Charles Finney）らによって継承されている。この点については、野村文子「信仰復興（リヴァイヴァル）—チャールズ・G・フィニー『宗教のリヴァイヴァルとは』」亀井俊介・鈴木

健次監修、荒このみ編『史料で読むアメリカ文化史② 独立から南北戦争まで 1770年代—1850年代』、171—183頁を参照。

- (17) 齊藤真他監修『[新訂増補] アメリカを知る事典』(平凡社、2000年)、207～208頁。ウィキペディアフリー百科辞典によれば、今日大規模に巡回宣教師を派遣しているのはモルモン教会(末日聖徒イエス・キリスト教会)で、世界に宣教師5万6000人を布教活動のために派遣している。
- (18) A. トクヴィル著(井伊玄太郎訳)『アメリカの民主政治(中)』、(講談社、1987年)、257頁。
- (19) A. トクヴィル著(井伊玄太郎訳)『アメリカの民主政治(下)』、(講談社、1987年)、234頁。
- (20) カーネギーについては、例えば鈴木健次「カーネギーが説いた『富の福音』」亀井俊介・鈴木健次監修、佐々木隆・大井浩二編『史料で読むアメリカ文化史③ 都市産業社会の到来1860年代—1910年代』(2006年、東京大学出版会)146～158頁を参照。
- (21) この時代には大実業家がおおくの有名大学を設立している。例えば、ボルティモア・アンド・オハイオ鉄道会社の株主ジョンズ・ホプキンスの遺言でジョンズ・ホプキンス大学(1870年)が、カリフォルニアの鉄道王リーランド・スタンフォードが急死した息子を記念してスタンフォード大学(1885年)が、ロックフェラーの寄付金でシカゴ大学(1891年)が、電話線開発したエズラ・コーネルによってコーネル大学(1866)が、それぞれ創立されている。
- (22) Andrew Carnegie, *Autobiography of Andrew Carnegie* (Houghton Mifflin Company, 1920)
- (23) A. トクヴィル著(井伊玄太郎訳)『アメリカの民主政治(下)』、200～201頁。
- (24) ストロングについては、亀井俊介・鈴木健

次監修、佐々木隆・大井浩二編、前掲書、79～90頁を参照。

- (25) セツルメントの活動については以下を参照。拙稿「セツルメント・ワーカーによる社会再建の運動(上)」、『静岡英和女学院短期大学紀要』第24号(1991年)197～206頁。「セツルメント・ワーカーによる社会再建の運動(下)」、第25号(1992年)、273～282頁。
- (26) 同時多発テロで崩壊した世界貿易センタービルの跡地グラウンド・ゼロ近くにモスクが建設される計画を巡り、2010年8月14日オバマ大統領は、イスラム教徒はほかの米国民と同様、自らの宗教を实践する権利を持っており、そのなかにはニューヨーク・マンハッタン地区の私有地にモスクを建設することも含まれると述べ、モスク建設への支持を表明した。また、オバマによるこの発言について、ニューヨーク市長ブルームバーグ(Michael Bloomberg)は、宗教の自由を守る立場を示したものであると賛同している。ただ、モスク建設計画を巡っては賛否両論あり、オバマ発言後1ヶ月を過ぎた現在(2010年9月9日)もなお論争が続いている。<http://toki2ch.net/test/read.cgi/news5plus/1281772610/150>
- (27) A. トクヴィル著(井伊玄太郎訳)『アメリカの民主政治(中)』、252、254頁。